

商工連諏訪支部・諏訪法人会原支部・諏訪法人会富士見支部 の共催 特別記念講演会 !!

“人口 2/3 激減時代の到来と「新成長戦略」”

～地域を測り、地域を活かす：原村・富士見町を中心に～

急速に進んでいる少子・高齢化に伴い、本格的な人口減少社会を迎えた日本の経済。

大きな課題として、「労働力人口の減少」「社会保障制度の一環 年金・介護等の制度疲労」「法律・規制の老朽化」など多くの課題が内在しており、新たな経済成長に向けた取り組みが不可欠となっております。

今後、社会構造の変化に対応し、地方の地域が成長を続けるためには、それぞれの地域が持つ特色を最大限に活かし、人が集まる「魅力ある地域」となる事が重要と考えます。

日本の社会・経済構造の変化をリサーチしておられる 野村証券(株)主任研究員の和田 理都子氏をお招きし、同氏が行なった「都市力の分析」を基に、当地域経済の現状・課題・今後の指針等についてお話いただきます。



✿ 講師

わだりつこ
和田理都子 氏

野村証券株式会社 金融公共公益法人部 主任研究員

✿ 日時

平成 30 年 11 月 15 日(木)

午後 4 時～午後 5 時 30 分

(開場 午後 3 時 30 分) **聴講は無料です**

✿ 会場

原村中央公民館 (諏訪郡原村払沢 12080)

✿ 主 催:

原村商工会、富士見町商工会

✿ 共 催: 諏訪法人会原支部、諏訪法人会富士見支部

✿ 後 援: 原村、富士見町

♣ 問合せ先: 原村商工会 0266-79-4738 担当:山崎 富士見町商工会 0266-62-2373 担当:両角

■講師プロフィール■

人口増減や高齢化、グローバル化の進展、資源・環境問題といった構造的要因・構造問題を踏まえ、中期的視点から日本経済の先行きを予測。

各種テーマリサーチを通じて日本が活力を維持する指針を提言する。特に、日本の全市区町村を対象とした「都市力の分析」を行い、地域経済の活力維持についてのマクロ経済分析を進めている。

■略歴■

1993 年 国際基督教大学大学院 (ICU) 行政学研究科 博士前期課程修了、行政学修士。

1993 年 野村総合研究所入社 政策研究センター 配属。

1998 年 野村総合研究所 経済研究部 配属。

2004 年 野村証券に転籍、経済調査部 配属。

2013 年 12 月より金融公共公益法人部配属、現在に至る。

■対外活動■

2005 年 9 月 16 日 国勢調査を考えるシンポジウム「人口減少ニッポンの未来～国勢調査から見える社会の実像～」パネリスト。

同年 10 月 1 日 NHK 土曜フォーラム「人口減少ニッポンとどう向き合うか」にて放映される。

2006 年 1 月～7 月 総務省の「国勢調査の実施に関する有識者懇談会」の委員を務める。国勢調査の調査方法、調査内容の改善についての報告書を取りまとめ総務大臣に提出。2010 年の国勢調査に反映される。

2010 年 8 月～ 日本経団連 都市・地域政策委員会 モデル都市部会の委員を務めている。主たる議題は地域経済の活性化にむけた総合特区という政府の取り組みに、総合特区の提言を取りまとめ、具体的な企業と地域の活動にまでつなげること。